



8月10日は「道の日」

道路ニュース

THE ROAD NEWS No. 670

令和7年9月号

発行所 全国道路利用者会議
〒100-0013
東京都千代田区霞ヶ関3-3-1
尚友会館6階
電話 03-3501-5611(代)
発行人 小林 勉
定価 20 円 (会員の購読料は会費に含む)

令和8年度 道路関係予算概算要求概要

事業費 6兆397億円 (対前年度比1.18)

国費 2兆5,279億円 (対前年度比1.19)

道路関係予算概算要求総括表

(単位：百万円)

区分	令和8年度 (A)		前年度 (B)		倍率 (A) / (B)		備考
	事業費	国費	事業費	国費	事業費	国費	
直轄事業	1,902,290	1,902,290	1,595,913	1,595,913	1.19	1.19	1. 直轄事業の国費には、地方公共団体の直轄事業負担金 (3,497億円) を含む。
改築その他	1,213,298	1,213,298	1,021,740	1,021,740	1.19	1.19	2. 有料道路事業等の事業費には、各高速道路株式会社の建設利息を含む。
維持修繕	569,923	569,923	463,352	463,352	1.23	1.23	3. 有料道路事業等の計数には、高速道路自動車駐車場整備事業費補助、高速道路連結部整備事業費補助、特定連絡道路工事資金貸付金、連続立体交差事業資金貸付金、電線敷設工事資金貸付金、自動運行補助施設等設置工事資金貸付金を含む。
諸費等	119,069	119,069	110,821	110,821	1.07	1.07	4. 本表のほか、防災・安全交付金 (国費1兆185億円 [対前年度比1.20])、社会資本整備総合交付金 (国費5,862億円 [対前年度比1.20]) があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。
補助事業	1,054,670	610,600	879,803	510,988	1.20	1.19	5. 本表のほか、東日本大震災からの復旧・復興対策事業として社会資本整備総合交付金 (国費13億円 [対前年度比0.05]) があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。
高規格道路、IC等アクセス道路その他	545,870	301,008	463,409	255,874	1.18	1.18	6. なお、「第1次国土強靱化実施中期計画」に基づく取組の推進に必要な経費」、「労務費確保の必要性や近年の資材価格の高騰の影響等を考慮した公共事業等の実施に必要な経費」、「高速道路の料金割引に必要な経費」については、事項要求を行い、予算編成過程において検討する。
道路メンテナンス事業	487,617	280,690	396,372	228,204	1.23	1.23	7. 本表のほか、直轄道路 (権限代行区間を含む) に係る災害復旧事業費 (国費62億円) 等がある。
除雪	21,183	14,122	20,022	13,348	1.06	1.06	8. 本表のほか、行政部費 (国費9億円) 及びデジタル庁一括計上分 (国費23億円) がある。
補助率差額	—	14,780	—	13,562	—	1.09	(参考) 前年度 (令和6年度) における社会資本整備総合交付金 (道路関係) の交付決定状況 (令和7年3月末時点) について
有料道路事業等	3,082,781	15,055	2,630,398	11,984	1.17	1.26	【当初予算】 ・防災・安全交付金 国費3,075億円 ・社会資本整備総合交付金 国費1,293億円 【補正予算】 ・防災・安全交付金 国費782億円 ・社会資本整備総合交付金 国費437億円
合計	6,039,741	2,527,945	5,106,114	2,118,885	1.18	1.19	

国土交通省は、8月26日に令和8年度予算概算要求概要を公表した。道路関係予算では、事業費6兆397億円 (対前年度比1.18)、国費2兆5,279億円 (対前年度比1.19) となっている。

事業別では、直轄事業の事業費及び国費が1兆9,023億円 (対前年度比1.19)、補助事業の事業費が1兆547億円 (対前年度比1.20)、国費が6,106億円 (対前年度比1.19) となっている。

この他に、防災・安全交付金 (国費13億円) があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。

また、直轄道路 (権限代行区間を含む) に係る災害復旧事業費 (国費62億円) 等、行政部費 (国費9億円) 及びデジタル庁一括計上分 (国費23億円) がある。

防災・安全交付金 国費 1兆185億円 (対前年度比1.20)

社会資本整備総合交付金 国費 5,862億円 (対前年度比1.20)

※ 国土交通省全体の防災・安全交付金及び社会資本整備総合交付金であり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。

「はじめに」道路の機能と目指すべき社会像」

① 道路の機能

道路は、人や地域を相互につなぎ、人・モノ・情報の移動を支援する。通勤、通学、買い物等の日常生活の移動や、レジャーや観光など広域的な人の移動を支える。また、食料品や日用品などの生活物資、農林水産品や工業製品などのモノの輸送を支える。さらに、道路に敷設された光ファイバー等は多量の情報を運ぶ。

災害時には、救急救命、救援物資の運搬を支える、人々の命と暮らしを守る生命線としての役割も担っている。パンデミック下でも、安定的なサプライチェーンの維持が求められる、生活を支えるためには、モノと情報の流れが不可欠である。

これら人・モノ・情報の移動により、地域・まちがつながって、国民生活や経済活動が営まれる。平時・災害時を問わず安定した人・モノ・情報の移動を確保するために、近年の技術革新も踏まえ、道路の更なる機能向上が求められている。

○旅客輸送 (人) の自動車分担率：約77% (うち100km未満の国内旅客輸送 (人) の自動車分担率約96%)

○貨物輸送 (トン) の自動車分担率：約86% (うち100km以下の貨物輸送 (トン) における自動車分担率：約95%)

○品目別のトラック輸送分担率：野菜・果物約96%、水産品約99%、衣服・身の回り品約99%

② 地域・まちを創る

道路は、地域・まちの骨格をつくり、環境・景観を形成し、日々の暮らしや経済活動を支える環境を創り出す。

地域・まちの中の人・モノの流れを整流化し、人々が滞在し交流する賑わいの場や電気・ガス・水道・光ファイバー等のライフラインの収容場所としても活用される。また、災害時には、避難場所としての役割も担う。

かつて道路は人々のコミュニケーションの進展によりその機能が失われつつある。空間の利活用のニーズも変化してきており、より一層魅力的な地域・まちを創造するため、地域の創意工夫で道路を柔軟に活用することが求められている。

○ほこみち (歩行者利便増進道路) 指定状況：全国64都市、171か所 (R7年3月末時点)

【出典】

1. 国土交通省「第6回全国幹線旅客純流動調査」2015年

2. 国土交通省「第11回全国貨物純流動調査」2021年

3. 国土交通省道路局調べ

② 目指すべき社会像

道路が持つ「人・地域をつなぐ」「ネットワークとしての機能と」「地域・まちを創る」「空間としての機能」を最大限活かし、国民のくらしや経済をしっかりと支えていく必要がある。世界水準の、賢く安全で持続可能な国土の基盤ネットワークを構築し、以下の社会の実現を目指す。

(1) 災害脆弱性とインフラ老朽化を克服した安全・安心な社会

自然災害は、国や地域の成長軌道を一瞬にして破壊する力を持ち、日本が持続的な成長を目指す上での最大の課題であると言っても過言ではない。

計上分 (国費15億円) がある。なお、「第1次国土強靱化実施中期計画」に基づく取組の推進に必要な経費」、「労務費確保の必要性や近年の資材価格の高騰の影響等を考慮した公共事業等の」

また、直轄道路 (権限代行区間を含む) に係る災害復旧事業費 (国費62億円) 等、行政部費 (国費9億円) 及びデジタル庁一括計上分 (国費23億円) がある。

「はじめに」道路の機能と目指すべき社会像」

① 道路の機能

道路は、人や地域を相互につなぎ、人・モノ・情報の移動を支援する。通勤、通学、買い物等の日常生活の移動や、レジャーや観光など広域的な人の移動を支える。また、食料品や日用品などの生活物資、農林水産品や工業製品などのモノの輸送を支える。さらに、道路に敷設された光ファイバー等は多量の情報を運ぶ。

災害時には、救急救命、救援物資の運搬を支える、人々の命と暮らしを守る生命線としての役割も担っている。パンデミック下でも、安定的なサプライチェーンの維持が求められる、生活を支えるためには、モノと情報の流れが不可欠である。

これら人・モノ・情報の移動により、地域・まちがつながって、国民生活や経済活動が営まれる。平時・災害時を問わず安定した人・モノ・情報の移動を確保するために、近年の技術革新も踏まえ、道路の更なる機能向上が求められている。

○旅客輸送 (人) の自動車分担率：約77% (うち100km未満の国内旅客輸送 (人) の自動車分担率約96%)

○貨物輸送 (トン) の自動車分担率：約86% (うち100km以下の貨物輸送 (トン) における自動車分担率：約95%)

○品目別のトラック輸送分担率：野菜・果物約96%、水産品約99%、衣服・身の回り品約99%

② 地域・まちを創る

道路は、地域・まちの骨格をつくり、環境・景観を形成し、日々の暮らしや経済活動を支える環境を創り出す。

地域・まちの中の人・モノの流れを整流化し、人々が滞在し交流する賑わいの場や電気・ガス・水道・光ファイバー等のライフラインの収容場所としても活用される。また、災害時には、避難場所としての役割も担う。

かつて道路は人々のコミュニケーションの進展によりその機能が失われつつある。空間の利活用のニーズも変化してきており、より一層魅力的な地域・まちを創造するため、地域の創意工夫で道路を柔軟に活用することが求められている。

○ほこみち (歩行者利便増進道路) 指定状況：全国64都市、171か所 (R7年3月末時点)

【出典】

1. 国土交通省「第6回全国幹線旅客純流動調査」2015年

2. 国土交通省「第11回全国貨物純流動調査」2021年

3. 国土交通省道路局調べ

② 目指すべき社会像

道路が持つ「人・地域をつなぐ」「ネットワークとしての機能と」「地域・まちを創る」「空間としての機能」を最大限活かし、国民のくらしや経済をしっかりと支えていく必要がある。世界水準の、賢く安全で持続可能な国土の基盤ネットワークを構築し、以下の社会の実現を目指す。

(1) 災害脆弱性とインフラ老朽化を克服した安全・安心な社会

自然災害は、国や地域の成長軌道を一瞬にして破壊する力を持ち、日本が持続的な成長を目指す上での最大の課題であると言っても過言ではない。

全国道路利用者会議と道路整備促進期成同盟会全国協議会は、去る9月2日 (火)、東京都千代田区の「都道府県会館」において、「令和8年度道路関係予算概算要求概要説明会」を兵衛に



説明会の冒頭、片山象三道路整備促進期成同盟会全国協議会会長 (兵庫県西脇市長) が挨拶を行った。

続いて、国土交通省道路局の高藤総務課長、松本企画課長、水野環境安全・防災課長より「令和8年度道路関係予算概算要求概要」について説明をいただいた。説明終了後には質疑応答や意見交換が行われた。

令和8年度 道路関係予算概算要求概要説明会

令和7年度「道路ふれあい月間」推進標語

「脈々と輝く生命(いのち)を繋ぐ道」

“道路総合システムサービス”企業



二チレキ株式会社

東京都千代田区九段北4-3-29 TEL 03(3265)1511代表